

# インフラを活かした地域活性化の 取組みの実態調査

—市区町村へのアンケート調査による自治体の取組みの実態把握—

Survey on Actual State of Regional Revitalization Efforts Utilizing Infrastructure

太田 秀也

Hideya Ota

**Abstract** *In this research study, I analyzed the actual state of regional revitalization efforts of local governments utilizing the infrastructure by questionnaire surveys to municipalities.*

*This paper show:*

- 1) Local governments that are making efforts to revitalize the region by utilizing infrastructure are taking about 55% of the total, but, as to the towns and villages, about 40% of them.*
- 2) As the target infrastructure facilities, there are the most parks, followed by rivers, roads, and railways, but various other facilities are also targeted.*
- 3) As the content of regional revitalization efforts that make use of infrastructure, events are held most frequently, and other initiatives such as creating facility guidance information, opening the facility's interior and site are being conducted.*

キーワード：インフラ、地域活性化、自治体の取組み、実態調査、アンケート調査

学際領域：地域研究、観光学、公共政策学

## 1. 調査研究の背景及び目的・視角

本調査研究は、インフラ<sup>注1</sup>を活かした地域活性化の取組みの実態に関する調査研究である。近年、土木施設などのインフラを動機とした観光(インフラツーリズム)や、それを活かした地域振興が注目されている<sup>注2</sup>。インフラツーリズムなどインフラを活かした地域活性化に関しては、インフラ施設整備・管理者、旅行者(ファン)、地域(自治体)が主な主体として関わるが、本調査研究は、以下のような問題意識・視角から、地域の自治体の取組みに着目し、自治体を対象としたアンケート調査により、自治体の取組みの実態を把握・分析することを目的とする。

すなわち、インフラツーリズムなどインフラを活かした地域活性化は、インフラ

施策（インフラの役割を伝える・PRする等）、あるいは観光振興・地域振興施策の観点からの取組みという性格を有すると捉えることができると考えられるが、これまでの取組みをみると、

- ・インフラ施設整備・管理者（国土交通省等）によるインフラ施策の面からの取組みが多く、インフラの存する自治体におけるインフラを活用した観光振興・地域振興の取組みは必ずしも多くはないのではないか、
  - ・観光振興の主体ではないインフラ施設整備・管理者による取組みでは、地域におけるインフラという観光資源を、十分に活用できていないのではないか、
- という視点である。

その点から、本調査研究では、インフラを活かした地域活性化の取組みについて、自治体の取組みに焦点をあてた調査を行うが、その際、当該自治体に存するインフラについて、当該自治体が自ら管理するインフラに限らず、他の管理者が管理するインフラも対象とした取組みが行われているかにも着目した調査を行う。加えて、自治体において、どのような取組みが行われているか、取組みの効果はあるのか、取組みにどのような課題があるか等を明らかにする。

インフラを活かした地域活性化に関しては、国の施策として、インフラツーリズムの振興に加え、地域の魅力や個性を生み出している良質な社会資本とそれに関わった団体を表彰する「手づくり郷土賞」（国土交通省、昭和61年度創設、平成30年度で33回目）などの取組みがあるが、インフラを活かした地域活性化に関する自治体の取組みの調査研究は乏しいのが現状である。すなわち、インフラ施設の中心をなす土木施設に関して、土木遺産という視点から、個々の施設内容や魅力を主に技術的な観点から行う調査研究が多く、インフラ施設を活かした地域振興・観光振興という観点からのものは、伊東（2000）などがあるが、自治体の取組みに焦点を当てた調査研究は乏しい。また、インフラツーリズムに関する調査研究として、阿部・久松（2017）、石田・阿部（2018）があるが、主に、土木施設の管理者、あるいは、ツアー参加者の観点からの分析である。永村・小林・星野（2013）は、基礎自治体の役割に着目したものであるが、（廃止された）鉄道土木遺産に限定されたものである。安田・佐々木（2004）は、土木遺産の保存・活用事業について、土木施設の管理者や地元自治体に対するアンケート調査を行い、当該事業の内容や効果について調査分析したもので参考となり、土木遺産の保存活用は大きく分けて、近代土木遺産の保存に重点を置いているもの、近代土木遺産の保存を含めた様々な活用事業を実施してまちの活性化に役立てようとしているもの、の2つに分類できるとして分析を行っている。土井・阿部（2011）も、近代土木遺産について、まちづくりにおける保全・活用の実態・効果・課題等を把握分析したものである。

上述のような状況の下、本調査研究は、安田・佐々木（2004）や土井・阿部（2011）を参考にしつつ、インフラを活かした地域活性化に関する自治体の取組みの実態を明らかにし、それにより、自治体における今後のインフラを活かした地域活性化の展開の検討の基礎的資料を提供することを目的とするものである。

## 2. 調査研究の方法

本調査研究においては、インフラを活かした地域活性化に関する自治体の取組みの状況を把握するため、地域に密着した基礎的自治体である市区町村に対して、以下のアンケート調査を実施し、その分析を行った。

### ア) 調査対象自治体

関東地方1都6県（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）に所在する市区町村（316）

### イ) 調査方法

調査は、2018年12月に、郵送により調査票を配布し（宛先は各市区町村の「観光振興・地域振興担当部局」とした）、記名方式で、返信用封筒にて返信する方法で実施した。

### ウ) 調査事項

以下のような事項について質問した（詳細は、別添のアンケート調査票を参照）。

- ・全般的な取組みの位置づけ
- ・取組み内容
- ・取組みの効果、課題等

### エ) 回収結果

結果、表1のように、121市区町村より回答を得た（回収率38.3%）。

表1 自治体区分ごとの回答数及び回収率

自治体	回答数	回収率
計 (316)	121	38.3%
特別区 (23)	12	52.2%
政令市 (5)	2	40.0%
その他市 (175)	78	44.6%
町 (92)	24	26.1%
村 (21)	5	23.8%

## 3. インフラを活かした地域活性化に関する自治体の取組みの状況

### 3.1 全般的な取組みの状況

#### (1) 取組みの有無・位置づけ

「インフラを活かした地域活性化の取組みの位置づけ等」についての質問への回答結果は、表2のとおりであった。市区町村全般では、取組みがある自治体が約55%と、一定の取組みがされているが、町・村では約4割と、取組みが必ずしも多くないという実態が明らかになった。

また、取組みの位置づけについては、「観光振興の一環として取り組んでいる」が多く、「インフラ施策の一環として取り組んでいる」は少なかった<sup>注3</sup>。なお、「その他」としては、「イベント」、「地域活性化」等の回答であった。

表2 取組みの位置づけ

	取り組んでいる			取り組んでいない
	i) 観光振興の一環として取り組んでいる	ii) インフラ施策の一環（インフラの役割を伝える・PRする等）として取り組んでいる	iii) その他 ※	
計 (121)	66 (55.8%)			55 (45.5%)
	51 (42.1%)	10 (8.3%)	5 (4.1%)	
特別区 (12)	6 (50.0%)	2 (16.7%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)
政令市 (2)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
その他市 (78)	37 (47.4%)	5 (6.4%)	4 ※ (5.1%)	32 (41.0%)
町 (24)	7 (29.2%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	15 (62.5%)
村 (5)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)

(※) 取組みはあるが本質問に無回答2自治体（その他市）を含む。

(注) 数値は該当自治体数。%の数値は自治体区分別回答自治体数〔行〕に占める該当自治体数の割合。

自治体の人口規模別の取組みの有無をみると、表3のとおりである。自治体の人口が多くなるほど、取組みが行われている割合が高くなっているという関係は必ずしもみられない<sup>注4</sup>。

表3 自治体人口規模別の取組みの有無

自治体人口	取り組んでいる (66)	取り組んでいない (55)
2万人以下 (18)	8 (44.4%)	10 (55.6%)
2万人超5万人以下 (26)	8 (30.8%)	18 (69.2%)
5万人超10万人以下 (25)	15 (60.0%)	10 (40.0%)
10万人超20万人以下 (25)	14 (56.0%)	11 (44.0%)
20万人超50万人以下 (22)	20 (90.9%)	2 (9.1%)
50万人超 (5)	1 (20.0%)	4 (80.0%)

(注) 数値は該当自治体数。%の数値は人口規模区分別回答自治体数〔行〕に占める該当自治体数の割合。

以下では、取組みのある自治体66市区町村につき、調査結果を集計整理し、分析を行うこととする（ただし、質問項目により、一部回答のない自治体もあった）。

## (2) 対象とするインフラ施設の種類

対象とするインフラ施設の種類については、表4のとおりであり、全般的にみても、自治体区分別にみても、公園が一番多かった。次いで、河川、道路、鉄道が多くなっている。他に、海岸、下水道、港湾、空港、上水道などがあり、「その他」では、道の駅、灯台、海堡、波浪観測塔、風力発電、マイクロ水力発電施設、リサイクルプラザ、情報発信拠点なども挙げられ、多様な施設が対象となっている。

表4 取組みの対象としているインフラ施設

	道路	鉄道	港湾	空港	河川	砂防	海岸	下水道	上水道	公園	その他
計 (106)	14 (13.2%)	13 (12.3%)	3 (2.8%)	1 (0.9%)	15 (14.2%)	0	7 (6.6%)	6 (5.7%)	1 (0.9%)	30 (28.3%)	16 (15.1%)
特別区 (14)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	0	0	1 (7.1%)	0	1 (7.1%)	1 (7.1%)	0	6 (42.9%)	2 (14.3%)
その他市 (79)	11 (13.9%)	10 (12.7%)	3 (3.8%)	1 (1.3%)	13 (16.5%)	0	5 (6.3%)	5 (6.3%)	1 (1.3%)	19 (24.1%)	11 (13.9%)
町 (10)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	0	0	0	0	1 (10.0%)	0	0	4 (40.0%)	2 (20.0%)
村 (3)	0	0	0	0	1 (33.3%)	0	0	0	0	1 (33.3%)	1 (33.3%)

(注) 数値は当該インフラ施設を取組みの対象としている自治体数（複数のインフラ施設の種類の対象としている自治体もある）。

%の数値は自治体区分別該当自治体数〔行〕に占める該当自治体数の割合。

### (3) 対象とするインフラ施設の管理状況の別

対象としているインフラ施設としては、自ら管理するインフラに限って取り組むか、他の管理者が管理するインフラも対象として取り組むかの別が考えられるが、その状況は表5のとおりであり、全般的にみると、約6割の自治体で、他の管理者が管理するインフラも対象として取り組んでいる実態が明らかとなった。

表5 対象とするインフラの管理状況の別

	自治体の管理するインフラに限って取り組んでいる	他の管理者が管理するインフラも対象として取り組んでいる
計 (62)	25 (40.3%)	37 (59.7%)
特別区 (9)	3 (33.3%)	6 (66.7%)
その他市 (44)	17 (38.6%)	27 (61.4%)
町 (7)	4 (57.1%)	3 (42.9%)
村 (2)	1 (50.0%)	1 (50.0%)

(注) 数値は該当自治体数。%の数値は自治体区分別回答自治体数〔行〕に占める該当自治体数の割合。

### (4) 対象とするインフラ施設の稼働中の別

対象としているインフラ施設が稼働中か否か（その本来の機能を継続しているか、機能は終えているか）の状況は表6のとおりであり、稼働中の施設を対象としている自治体がほとんどであるが、稼働していない施設を対象としているケースも若干あった（旧用水施設、旧汚水処分場、廃校）。

表6 対象とするインフラの稼働中の別

	稼働中の施設を対象としている	稼働していない施設を対象としている
計 (61)	61	4
特別区 (9)	9	1
その他市 (42)	42	3
町 (8)	8	—
村 (2)	2	—

(注) 数値は該当自治体数（稼働中と稼働していない施設の両者を対象とする自治体もある）

### 3.2 インフラを活かした地域活性化に関する自治体の取組みの内容、効果等

#### (1) 取組みの内容

講じた取組みの内容については、表7のとおりである。全般的にみると、④のイベント開催が一番多い(約33%)。次いで、①施設案内情報作成(Web上のものも含む)、②施設内部・敷地公開(常時・定期・見学会等を含む)、③施設(見学場所、案内板等)整備、⑥観光プロモーション展開、⑦PR・情報発信(①～⑥以外)が、1割程度、取り組まれている。「その他」では、ロケ誘致(対象施設は公園)などがあった。なお、グッズ作成は、マンホールカード作成などあったが、あまり多くなかった<sup>注5</sup>。

表7 取組みの内容

	取組み①	取組み②	取組み③	取組み④	取組み⑤	取組み⑥	取組み⑦	取組み⑧
計 (129)	15 (11.6%)	15 (11.6%)	15 (11.6%)	43 (33.3%)	3 (2.3%)	13 (10.1%)	17 (13.2%)	8 (6.2%)
特別区 (20)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	7 (35.0%)	0	3 (15.0%)	2 (10.0%)	0
その他市 (91)	10 (11.0%)	12 (13.2%)	8 (8.8%)	30 (33.0%)	3 (3.3%)	9 (9.9%)	12 (13.2%)	7 (7.7%)
町 (11)	1 (9.1%)	0	3 (27.3%)	5 (45.5%)	0	0	1 (9.1%)	1 (9.1%)
村 (7)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0	1 (14.3%)	2 (28.6%)	0

(注) 数値は当該取組みを行っている自治体数(複数の取組みを行っている自治体もある)。  
%の数値は自治体区分別該当自治体数〔行〕に占める該当自治体数の割合。

#### (2) 取組みの効果

インフラを活かした地域活性化の取組みの効果について、効果があった(①と②の合計)とする自治体は、8割超あり、大いに効果があったとする自治体も3割超あり、取組みを行っている自治体の自己評価であるが、効果があったと評価する自治体が多いことが明らかとなった<sup>注6・7</sup>。

表8 取組みの効果

	①大いに効果がある(あった)	②ある程度効果がある(あった)	③あまり効果がない(なかった)	④わからない
計(63)	21(33.3%)	32(50.8%)	2(3.2%)	8(12.7%)
特別区(9)	4(44.4%)	4(44.4%)	0	1(11.1%)
その他市(44)	15(34.1%)	23(52.3%)	1(2.3%)	5(11.4%)
町(8)	1(12.5%)	4(50.0%)	1(12.5%)	2(25.0%)
村(2)	1(50.0%)	1(50.0%)	0	0

(備考) 回答の選択肢の、「ほとんど効果がない(なかった)」、「全く効果がない(なかった)」に該当する回答はなかった。

(注) 数値は該当自治体数。%の数値は自治体区分別回答自治体数〔行〕に占める該当自治体数の割合。



### (3) 今後の取組みのスタンス

今後の取組みのスタンスとしては、全般的にみると、約2割の自治体で取組みを一層強化するという回答であり、当該回答を含み、9割超の自治体で引き続き取り組むという回答であった。

表9 今後の取組みのスタンス

	①取組みを一層強化する	②引き続き取り組む (①以外)	③検討中
計 (64)	11 (17.2%)	47 (73.4%)	6 (9.4%)
特別区 (8)	2 (25.0%)	5 (62.5%)	1 (12.5%)
その他市 (46)	5 (10.9%)	37 (80.4%)	4 (8.7%)
町 (8)	4 (50.0%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)
村 (2)	0	2 (100.0%)	0

(注) 数値は該当自治体数。%の数値は自治体区分別回答自治体数〔行〕に占める該当自治体数の割合。

### (4) 取り組む上での困難さ、課題等

「インフラを活かした地域活性化に取り組む上での困難さ、課題等」の質問（自由記入）への回答を集計整理した結果<sup>注8</sup>は、表10のとおりであり、占用手続など他の管理者との調整が一番多く挙げられた。

なお、「その他」としては、「PRが難しい」、「話題性が続かない」、「住民理解が必要」（イベントに伴う交通渋滞等）、「地域団体の協力が必要」、「十分活用できていない」、「渇水になると事業実施できない」、「稼働中の施設は思い切った活用ができない」、「海水浴場の来客は天候に左右される」、「公園なので消費がなく、地域活性化の効果は低い」などの様々な回答があった。

表10 取り組む上での困難さ、課題等

	①他の管理者との調整（占用手続等）	②インフラの問題（アクセス不便、キャパ不足、施設老朽化等）	③自治体の体制の問題（人員不足、予算不足等）	④その他
計 (48)	17 (35.4%)	9 (18.8%)	5 (10.4%)	17 (35.4%)
特別区 (5)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)
その他市 (36)	11 (30.6%)	7 (19.4%)	3 (8.3%)	15 (41.7%)
町 (7)	4 (57.1%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)
村 (0)	—	—	—	—

(注) 数値は該当自治体数。%の数値は自治体区分別回答自治体数〔行〕に占める該当自治体数の割合。

なお、自治体に所在する、他の管理者が管理するインフラを取組みの対象としない場合の理由、課題等に関する質問への回答はあまり寄せられなかった（6自治体）が、「対象となるインフラがない」（その他市1、町1）、「費用発生し、許可をとることも難しいので、対象としていない」（特別区1）、「インフラの活用方法を明確に示す必要がある」（町1）、「アイデア不足」（その他市1）、「活用困難」（そ

の他市1)、というものであった。

### 3.3 小括

以上、インフラを活かした地域活性化の取組みについて、対象とするインフラ施設と、それを活用した取組み内容の両面からみると、公園、河川（敷）等のスペースを活用したイベント開催という取組みが多いという結果が明らかになった（下記4 v 参照）。

その他、特徴的な取組みを挙げると、以下のようなものがあった。

- ・本物の下水道管の中を見学できる下水道展示施設
- ・水道施設、風力発電施設等の一般開放
- ・旧用水施設を散策コースとして活用
- ・ダム（他の管理者の施設）における水陸両用バスによるダム湖周遊、内部見学、点検放流の公開
- ・鮭の遡上にあわせたイベント開催
- ・蒸気機関車の運行にあわせたイベント開催
- ・鉄道駅を活用したスタンプラリーの開催
- ・鉄道と道路を一体としたサイクルライド&サイクリングの実施
- ・鉄道沿線に花の種をまいた観光スポットの創出
- ・マンホールカード、トンネルカードの作成
- ・廃校となった学校跡地をロケ地として利用

## 4. さいごに

以上、本調査研究では、市区町村へのアンケート調査により、自治体におけるインフラを活かした地域活性化の取組みの実態を把握分析した。その点で、自治体における今後のインフラを活かした地域活性化の展開の検討の基礎的資料を提供する意義を有すると考えられる。以下、本調査研究で明らかになった内容、及び、今後の研究の課題についてまとめることとしたい。

- i) インフラを活かした地域活性化の取組みがある自治体（市区町村）は全体では約55%と、一定の取組みがされているが、町・村では約4割と、取組みが必ずしも多くないという実態が明らかになった。

また、取組みの位置づけについては、「観光振興の一環として取り組んでいる」が多く、「インフラ施策の一環として取り組んでいる」は少ないことが明らかになった。

- ii) 対象としているインフラ施設としては、自ら管理するインフラに限らず、自治体内に存する他の管理者が管理するインフラも対象として取り組んでいること、インフラ施設の種類では、公園が一番多く、次いで、河川、道路、鉄道も多いが、他にも多様な施設が対象となっていることが明らかとなった。
- iii) インフラを活かした地域活性化の取組みの内容としては、イベント開催が一番



- 多く、他にも、施設案内情報作成、施設内部・敷地公開、施設（見学場所、案内板等）整備などの取組みが行われていること、取組みの効果については効果があったとする自治体が多いこと、それもあって、ほとんどの自治体で、今後も引き続き取り組むというスタンスであることが明らかとなった。
- iv) 他方で、他の管理者が管理するインフラも対象として取り組んでいることもあって、占用手続など他の管理者との調整など、取り組む上での困難さ・課題も明らかとなった。
- v) 本調査研究の課題、今後の研究への視点としては、以下の内容が挙げられる。
- ・本調査研究では、（調査予算の関係もあり）調査対象が関東地方1都6県に所在する市区町村に限られている。インフラを活かした地域活性化の取組みは、地域の状況に応じたインフラ施設の整備状況により異なる点も見受けられ、今後、全国を対象にした調査研究を行うことも意義があると考えられる。
  - ・本調査研究においては、アンケート調査票において、「インフラツーリズムなど」と明示したが、「インフラを活かした地域活性化の取組み」としてアンケート調査を実施したため、回答結果をみると、公園施設を活用したイベント開催という回答が多くみられた。その点で、今後、インフラ施設を（訪れ、見ることを）動機とした観光・旅行行動であるインフラツーリズムに、より焦点を絞って、調査研究を行うことも意義があると考えられる。

## 謝辞

本研究は平成30年度廣池学事振興基金の研究助成を受けている。また、本アンケート調査には自治体から回答・協力をいただいた。ここに記して謝意を表する。

## 注

- 注1) 「インフラ」に関しては、国の「インフラ長寿化基本計画（平成25年11月）」を前提としており、（同計画に定義はないが）アンケート調査においては、同計画にそって、事業毎の分類を明示し、質問している（別添のアンケート調査票の1(3)の※1参照）
- 注2) 例えば、国土交通省においては、「インフラツーリズム」に関し、管理者が主体的に実施する「現場見学」や、民間の旅行会社が企画立案して有料で催行される「民間主催ツアー」などのインフラツアーを紹介するポータルサイトを開設している。また、同省東北地方整備局のHPでは、「橋、ダム、港などのインフラ（公共施設）を地域固有の財産と位置づけて、観光を通じた地域振興に資するインフラ活用の取組」とされている。
- 注3) ただし、調査票の宛先を各市区町村の「観光振興・地域振興担当部局」とし、回答があった担当部署も、商工観光課、観光振興課など、観光担当部局が多かったため、その点が影響している可能性があることに留意が必要である。
- 注4) 取組みの有無と、自治体区分、人口の関係を見るため、被説明変数を取組みの有無（取組み有1、取組み無しを0）とし、説明変数を、自治体ダミー（特別区・政令市・「その他市」を1、町・村を0）、人口としたプロビット分析を行った結果は、下記のとおりである。尤度比テストでは10%水準で有意であり、説明変数を見ると、自治体ダミーは5%水準で有意であるが、人口は有意とはなっていない。

自治体ダミー	0.619**	(0.280)
人口	-3.38e-07	(3.81 e-07)
定数項	-0.301	(0.237)
疑似R <sup>2</sup>	0.031	
Likelihood Ratio	5.20*	
N	121	

注1) \*, \*\*は、10%、5%で有意であることを示す。

注2) 係数を掲載しており、( )内は標準誤差である。

注5) なお、安田・佐々木(2004)では、近代土木遺産の保存活用に関連する施設の整備事業として、公園の整備が一番多く、次いで、資料館の整備、遊歩道の整備、休憩所の整備、物産館の整備が多いという結果が示されている。

注6) なお、本調査では、取組み全般の効果について質問しているため、施設ごと、取組み内容ごとの効果については不明である。

注7) なお、安田・佐々木(2004)では、近代土木遺産に期待している役割としては、歴史的景観の保全が一番多く、次いで、地域のシンボル、観光資源、学習教材、景観資源、インフラとしての機能などが多いという結果が示されている。

注8) 回答内容について、単語の頻度分析、類義語の整理などを行った上で、回答のグループ化により表10を作成した。

#### 参考文献

- 1) 阿部貴弘・久松賢生(2017)「インフラツーリズムの魅力に関する基礎的研究」土木史研究講演集37回, 125-132頁
- 2) 石井一郎(1996)『日本の土木遺産—日本文化の象徴・近代化遺産を訪ねて』森北出版
- 3) 石田彩乃・阿部貴弘(2018)「ツアー参加者から見たインフラツーリズムの魅力に関する研究:土木遺産ウォーキングツアーに着目して」土木史研究講演集38, 29-31頁
- 4) 五十畑弘(2017)『図説日本と世界の土木遺産』秀和システム
- 5) 伊東孝(2000)『日本の近代化遺産—新しい文化財と地域の活性化—』岩波書店
- 6) 加藤俊・八馬智(2017)「ツーリズムにおける主体性と地域理解の関係に関する研究」日本デザイン学会研究発表大会概要集64(0), 320-321頁
- 7) 武田孝太・八馬智(2017)「インフラツーリズムによる地域理解に関する研究:地域固有の観光資源を定着させるツアープログラムの提案」日本デザイン学会研究発表大会概要集64(0), 157-158頁
- 8) 土井祥子・阿部貴弘(2011)「まちづくりにおける近代土木遺産の保全・活用方策に関する研究」土木史研究講演集31, 139-144頁
- 9) 土木学会(2012)『日本の土木遺産—近代化を支えた技術を見に行く』講談社
- 10) 永村景子・小林一郎・星野裕司(2013)「基礎自治体の計画行政に着目した鉄道土木遺産利活用の一般化に向けた考察」土木学会論文集D2(土木史)69(1), 31-49頁
- 11) 安田和樹・佐々木葉(2004)「近代土木遺産の保存・活用事業のプロセスと効果に関する調査研究」土木史研究講演集24, 393-398頁

#### 執筆者紹介

太田秀也(おおたひでや) 博士(工学) 麗澤大学経済学部特任教授

【別添 アンケート調査票】

インフラを活かした地域活性化の取組みに関する調査

麗澤大学経済学部太田研究室

本調査は、インフラツーリズムなど、自治体におけるインフラ（施設の類型は下記1(3)の※1を参照下さい）を活かした地域活性化の取組み（取組みの類型は下記2(1)の※を参照下さい）について、市区町村（※）を対象として、麗澤大学経済学部特別研究助成プロジェクトとして麗澤大学経済学部太田研究室において実施するものです。ご回答につきましては、個別の内容を公表することではなく、全体として取りまとめ・分析を行い、研究成果の発表等により、インフラを活かした地域活性化の推進に資するよう活用したいと考えておりますので、趣旨をご理解の上、何卒ご協力よろしく願いたします。

ご回答につきましては、貴自治体における最新データ等に基づき、本調査票に記入の上、お忙しいところ恐縮ですが、12月7日（金）までに、メール送付（宛先：<略>）〔ワード・PDF形式どちらでも結構です〕あるいは返信用封筒で郵送（消印有効）により、御回答いただけますよう、お願い申し上げます。調査票をパソコンで記入される場合は、<略> から調査票をダウンロード下さい。  
お問い合わせ等ございましたら、太田研究室<略>までお願いいたします。

※調査対象 関東地方1都6県（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）所在の市区町村（316）

自治体名〔	〕（所在都道府県
担当部署	部・局 課（室）〔担当者御氏名

1 貴自治体におけるインフラを活かした地域活性化の取組みの位置づけ等

(1)インフラを活かした地域活性化の取組みの位置づけについて、最も該当する番号一つに○をして下さい。

- i 観光振興の一環として取り組んでいる
- ii インフラ施策の一環（インフラの役割を伝える・PRする等）として取り組んでいる
- iv 特に取り組んでいない 【理由：
- v その他〔

(2)インフラを活かした地域活性化の取組みについて、該当する番号に○をして下さい。

- i 貴自治体の管理するインフラに限って取り組んでいる
- ii 他の管理者が管理するインフラも対象として取り組んでいる

(3)インフラを活かした地域活性化として取り組んでいるものについて、下記に記入下さい。

対象施設名	施設の事業類型 ※1	施設竣工年	稼働中の別 ※2	施設管理者	
				自他の別 ※3	他の管理者の名称

※1 下記の選択肢から該当する番号を記入下さい（ここでは、「インフラ長寿化基本計画（平成25年11月）」にそって、構造物毎の分類（橋梁、トンネル等）でなく、事業毎の分類でお開きしています）。

①道路 ②鉄道 ③港湾 ④空港 ⑤河川（ダム、堰、堤防等を含む） ⑥砂防 ⑦海岸 ⑧下水道 ⑨上水道 ⑩公園 ⑪その他

※2 当該インフラ施設が、その本来の機能を継続している場合は「①」、機能は終えている場合は「②」を記入下さい。

※3 貴自治体の管理するインフラの場合（管理委託、指定管理者管理等も含む）は「①」、他の管理者が管理するインフラの場合は「②」を記入し、後者の場合は、次の欄に、管理者名を記入下さい。

<回答スペースが足りない場合は、別紙等でご回答ください。>

【裏面に続く】

## 2 貴自治体におけるインフラを活かした地域活性化の取組内容

(1) 貴自治体において講じた（講じている）インフラを活かした地域活性化の取組みについて記入下さい。

対象施設名	取組の 類型 ※1	取組の概要 ※2

※1 下記の選択肢から該当する番号を記入下さい。

- ①施設案内情報作成(Web上のもも含む) ②施設内部・敷地公開(常時・定期・見学会等を含む)  
 ③施設(見学場所、案内板等)整備 ④イベント開催 ⑤グッズ作成 ⑥観光プロモーション展開  
 ⑦PR・情報発信(①～⑥以外) ⑧その他

※2 取組の内容がわかるHP等のアドレスも併せて記載いただけると幸いです。

<回答スペースが足りない場合等は、別紙等でご回答ください。>

(2) インフラを活かした地域活性化に関し、今後の取組みのスタンスについて、該当する番号に○をして下さい。

- i 取組みを一層強化する  
 ii 引き続き取り組む(i以外)  
 iii 今後取組み予定  
 iv 検討中  
 v 取り組む予定はない [理由: ]

(3) インフラを活かした地域活性化に関し、取り組む上での困難さ、課題等があれば記入下さい。

特に、貴自治体に所在する、他の管理者が管理するインフラを取組みの対象としていない場合、その理由や、対象とする上での困難さ、課題等を記入下さい。

## 3 貴自治体において講じたインフラを活かした地域活性化の取組みの効果

インフラを活かした地域活性化の取組みの効果について、該当する番号に○をするとともに、そう考える理由を記入下さい。

- i 大いに効果がある(あった)  
 ii ある程度効果がある(あった)  
 iii あまり効果がない(なかった)  
 iv ほとんど効果がない(なかった)  
 v 全く効果がない(なかった)  
 vi わからない

<理由>